

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	
流 動 資 産	1,272,289	流 動 負 債	1,115,416
現金及び預金	188,290	未払金	59,312
未収運賃	358,307	未払費用	162,458
未収収益	287,587	未払消費税等	47,926
預け金	355,423	未払法人税等	156,369
貯蔵品	20,373	短期借入金	489,000
前払費用	1,117	リース債務(短期)	77
繰延税金資産	37,692	預り連絡運賃	105,926
その他流動資産	23,997	預り金	18,121
貸倒引当金	△ 500	前受収益	3,016
		賞与引当金	73,207
固 定 資 産	1,948,033	固 定 負 債	917,128
有形固定資産	1,531,576	長期借入金	797,000
車両	720,772	退職給付引当金	82,297
建物	375,064	その他固定負債	37,830
構築物	47,328		
機械装置	21,338	負 債 合 計	2,032,545
器具備品	16,967	(純資産の部)	
リース資産	74	株 主 資 本	1,187,777
土地	350,031	資本金	144,200
		資本剰余金	906
無形固定資産	15,355	資本準備金	906
電話加入権	1,225	利益剰余金	1,042,671
ソフトウェア	14,129	利益準備金	28,300
		配当引当積立金	30,000
投資その他の資産	401,101	別途積立金	40,500
関係会社株式	212,000	繰越利益剰余金	943,871
投資有価証券	22,599		
長期前払費用	1,313		
前払年金費用	41,054		
繰延税金資産	17,290		
その他の投資	106,843		
		純 資 産 合 計	1,187,777
資 産 合 計	3,220,322	負債及び純資産合計	3,220,322

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの 期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法
 その他のもの 移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

車両及び建物 定 額 法

その他の有形固定資産 定 率 法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

無形固定資産

ソフトウェア 定 額 法

(4) 引当金の計上の方法

賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末に発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、当該金額を超過する掛金拠出額は、前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,435,537 千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	496,871 千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	535,562 千円
(4) 関係会社に対する長期金銭債務	797,180 千円
(5) 担保に供している資産	
土地	15,566 千円
建物	3,361 千円
(6) 保証債務額	140,210 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業収益	36,195 千円
営業費用	166,041 千円
営業取引以外の取引高(収益)	4,642 千円
営業取引以外の取引高(費用)	24,119 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式総数
 普通株式 288,400株

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 法人税等の期間配分の処理は、税効果会計を適用しております。
 (2) 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金によるものであります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	科目	期末残高
親会社	南海電気鉄道株式会社	被所有 直接 51.06%	資金の借入	短期借入金	489,000
				長期借入金	797,000
			資金の預け入れ	預け金	355,423

(2) 子会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引額	科目	期末残高
子会社	株式会社徳バス 観光サービス	所有 直接 100.00%	乗車券の発売委託	1,074,768	未収運賃	118,656
			債務の保証	69,960	—	—
子会社	四国交通株式会社	所有 直接 100.00%	債務の保証	70,250	—	—

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については銀行預金と、親会社である南海電気鉄道株式会社のキャッシュ・マネジメント・システムに預け入れを限定し、資金調達については、南海電気鉄道株式会社からの借入によっております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理や残高管理により軽減を図っております。借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であり、金利変動のリスクがあります。営業債務や借入金の流動性リスクについては、定期的に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	188,290	188,290	0
(2) 未収運賃	358,307	358,307	0
(3) 未収収益	287,587	287,587	0
(4) 預け金	355,423	355,423	0
(5) 未払費用	(162,458)	(162,458)	0
(6) 短期借入金	(489,000)	(489,000)	0
(7) 預り連絡運賃	(105,926)	(105,926)	0
(8) 長期借入金	(797,000)	(797,000)	0

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)未収運賃、(3)未収収益、(4)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)未払費用、(6)短期借入金、(7)預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金については、市場金利に連動した変動金利であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場子会社株式(貸借対照表計上額212,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。非上場株式(貸借対照表計上額22,599千円)についても含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、徳島県板野郡松茂町その他地域において、賃貸用の土地・建物を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時 価
65,642	722,479

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、固定資産税評価額を基に合理的な調整を行って算出した金額であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり当期純利益

1,532円54銭

1株当たり純資産額

4,118円50銭